平成26年
［第23回］

戦歿者追悼平和祈念の集い

戦歿者を追悼し、英霊に感謝の誠を捧げる8月15日。

記念講演

ご遺骨収集の現状と課題

～戦歿者の慰霊は国家存立の基盤～

「亡くなっていたけれど、母に会えたという安堵感と、
遺骨と対面した時の安心感は忘れられない」

――― 沖縄で五十数年間にわたり、独りで遺骨収集を続けている国吉勇さんの言葉

山本 和敏氏

〔やまもと かずとし〕

「日本時事評論」編集長

昭和24年、山口県生まれ。岡山大学卒業。住友銀行勤務を経て、株式会社「時事日本新聞社」で記者。平成元年、株式会社「日本時事評論社」を設立。現在、同社代表取締役兼編集長。毎月第一・第三金曜日発行のタブロイド紙「日本時事評論」は、中正穏健な良識的立場に立って正論を吐く新聞として、全国に愛読者を持つ。

〔日 時〕

平成26年8月15日（金）

- 10:00～ 英霊感謝祭（広島護国神社主催）
- 10:50～ 平和祈念の集い開会
- 11:00～ 記念講演
- 12:00～ 黙　禱
- 12:40　閉　会

〔場 所〕

広島護国神社 参集殿

広島市中区基町　TEL082-221-5590

P 駐車場あり

〔平和祈念の集い参加費〕

1,000円［学生無料］

ボランティアスタッフ募集!!

チラシ配布・当日の運営など

TEL 082-831-6205

主催 日本会議広島

お問合せ先　〒731-0102 広島市安佐南区川内4-11-18 TEL.082-831-6205 FAX.082-831-6206

お申込み方法／下記要項にご記入の上、この用紙のままFAX、メール、お電話でお申込みください。

戦歿者追悼平和祈念の集い／参加申込書

FAX送付先　082-831-6206
メール　info@jp-pride.com

フリガナ
氏 名　　性別　男・女　　年齢　　歳

住 所　〒　　会　員・非会員　（どちらかに○をして下さい）

電 話　　所属団体（会社）名

メール

8月15日は、護国神社にお参りしましょう。

ご記入いただいた個人情報は、当行事のご案内、主催・後援団体からの各種ご案内以外には使用いたしません。また、第三者に提供することは一切ありません。

ご遺骨収集の現状と課題

山本和敏

大東亜戦争で多くの日本人が海外の戦場で亡くなりました。帰還したご遺骨は半分程度で、収容可能な六十万を超えるご遺骨が未だに放置されたままです。経済大国になってからも、遺骨収集作業は民間ボランティア任せです。英霊をはじめとする戦歿者のご遺骨を、祖国に帰還させることは国の責務です。戦闘から七十年を経過し、今後ますます困難になるのが明らかな以上、直ちに遺骨収集事業を防衛省の所管に移し、最重要事業と位置付けて取り組まなければならないと思います

まだ六十万柱が放置されたまま

わが国への侵略を企てる敵の意図を挫き、また現実に侵略が行われれば軍事力で排除し、主権と独立を守るためには、憲法改正はもとより様々な法整備あるいは国民の意識改革などが課題です。その中の一つに、国を守るために戦い、犠牲となった自衛隊員を、国家がどのように祭祀し、追悼、慰霊していくのかという問題があります。そして、その議論の際に問われるのが、大東亜戦争で亡くなられ、海外に眠る遺骨帰還事業への政府の取り組み姿勢です。

大東亜戦争での戦歿者数は約三一〇万にのぼり、毎年八月十五日、政府主催により天皇皇后両陛下ご臨席のもと「全国戦没者追悼式」が日本武道館で挙行されています。この中で、本土以外（沖縄、硫黄島を含む）での戦歿者数は約二四〇万人の多くにのぼりますが、厚労省の発表によると遺骨帰還概数は約一二七万柱、未帰還のご遺骨が約一一三万柱と言われています。このうち、海没遺骨や相手国の事情で帰還が困難なご遺骨を除く、約六十万柱が帰還可能なご遺骨です。

遅々として進まず

戦後、政府の手で行われた海外戦歿者の遺骨収集事業は、主権を回復した昭和二十七年から始まりました。昭和三十三年までにアメリカ管理地域内で約一万一千柱が帰還されました。第二次は昭和四十二年から行われ、約十一万五千柱、第三次が昭和四十八年から行われ約九万九千柱が帰還されました。これ以後、政府は確かな残存遺骨情報がある場合にのみ、遺骨収集団を派遣していますが、作業主体は民間の奉仕活動です。

平成二十四年度はロシア極東地方のイルクーツクやハバロフスク、中国東北地区、東部ニューギニア、北ボルネオ、トラック諸島、フィリピン、マーシャル、ギルバート諸島などで事業を実施しました。なかでも、硫黄島での遺骨収集は三か年計画で集中的に行われました。昨年度だけで、通常の遺骨収集体制に加え五十人規模のボランティア団を年四回派遣しましたが、まだ多くのご遺骨が残っているので、さらに二か年延長されました。来年は終戦七十年を迎えますが、全体を見れば、遅々として進んでいません。

民間ボランティア頼りでは限界

遺骨収集活動を急がなければならないのは、誰の目にも明らかです。海外の戦場で亡くなった日本将兵の当時の状況を知る戦友の高齢化は深刻で、これまで元の戦場に足を運び、発掘場所を指示してきた方々も、もはや現地に足を運ぶことすら難しくなっています。現地でも、当時の状況を知る村の住民なども少なくなっています。しかも、ニューギニアやソロモン諸島、マリアナ諸島などでは、平地などでの収集活動も残っていますが、多くは手つかずの密林の奥地や山岳地帯での収集活動です。

収集活動中は野営生活となります。発掘には重機も必要ですし、初歩的な登山技術すら不可欠です。そのためボランティアで参加する人々も、事前に登山訓練や、上級救命講習の受講などを行っています。しかしながら、民間のボランティアに頼っての小規模な収集活動任せでは、時間ばかりが経過してしまいます。米国では遺骨収集は国防省が担当しています。考古学者、人類学者など様々な分野の専門家と米軍兵士によって組織され、遺骨の所在の捜索、発掘、身元確認そして、家族のもとへの返還とすべてを担っています。わが国においても、自衛隊を中心に専属チームを結成し、防衛省の所管として海外での遺骨収集に当たることが求められます。